



10月1日現在、自販機による有害図書類等の販売はなくなっていた

◆有害自販機はどうなった
問 条例制定後の経過、10月1日の全面施行後の対応と完全撤去の見通しは。(石井)

答 4力所50台の設置状況に変わらない。全業者の把握ができ、条例の説明をした。9月中に撤去されるものもある

子育て支援対策

員、遺跡発掘調査結果及び開発行為の規制は。(永井)

答 平成21年度上半期に工事発注。遺構確認面の掘削調査では、平安時代の集落は無いと推測される。定員は170人で検討中。敷地は、既存敷地の15倍の開発許可を得るよう考えている。



福祉医療費の拡大については今後も研究を

だろうが、10月からは立ち入り調査を実施、警察とも連携して早期設置ゼロを目指す。

◆子育て環境整備の充実を
問 乳幼児対策の医療費給付を小学校6年生まで拡大出来ないか。(中原巳)

答 多額の財源が必要であり、県の支援策が無い現状では市単独事業となる。自己負担の全額ではなく、一部を給付するなど、現在研究している。経済支援と共に、子育てがしやすい環境整備を優先度の高いものから実施する。

◆発達障害に関する特別支援教育の継続を。(金田)

問 市の特別加配職員の配置の継続を。(金田)

答 更に充実に努めていく。

問 個人記録のカルテ記入は市内幼・保育園、同一水準で行われるよう慎重な対応を。(金田)



地域公民館の耐震診断費用補助を

答 幼・保・小連絡会等で補完、保護者の承諾が得られた場合、小学校へ引継いでいる。

災害に強い地域づくり

◆身近な避難所の安全は
問 地域の避難所情報の周知が不十分である。(中原巳)

答 昭和56年以降に建設された小中学校体育館、保育園、公民館など約96施設を指定している。年度当初の区長会やホームページ等で周知する。

問 地域公民館の耐震診断費用の補助は出来ないか。(中原巳)

答 安心安全なまちづくりを進めるためにも、耐震診断・耐震改修に関する補助を市と



7月集中豪雨災害 被災箇所(みどり湖畔)

◆水防対策充実を
問 7月の集中豪雨経験を今後の水防等にどう生かしていくか。(鈴木)

答 区長会や、水路管理者等との連携により取り組む。

◆区への未加入対策
問 未加入の現況とその対策は。(石井)

答 15・9%の未加入がある。災害時には互助が重要で、普段からの近隣との係りは不可欠である。市民課窓口での転入者への呼びかけと合わせ、区長と方策を協議している。

◆道路の安全対策について
問 市道原新田野村線の市街化調整区域内230m区間、野村地籍の歩道整備は。(永井)

答 近年、周辺の交通環境が変わり交通量が増大している。早い時期に歩道と車道を分離